

令和5年9月15日(金)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 藤村 博之)

調査部長 新井 栄三

調査部リサーチフェロー 郡司 正人

調査部次長 奥田 栄二

(電話) 03-5903-6284 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

—2022年で9割の企業が賃上げを実施。「ベースアップ」は36.2%が実施—
—賃上げの効果、3割の企業が「既存の社員のやる気向上」を認識—

「企業の賃金決定に係る調査」結果 (企業調査)

(調査結果のポイント)

1. 企業を取り巻く市場環境と企業の対応状況

＜現在の企業収益(3年前比)は、「減少・計」が5割前後で、「増加・計」は3割前後。一方、今後の企業収益の見通しでは、「増加・計」は6割台で、「減少・計」(3割台)を上回る＞

売上総額、営業利益、経常利益について、現在(2022年12月末調査時点)と3年前(=感染拡大前(2019年12月以前)に相当)を比較した変化では、売上総額、営業利益、経常利益の各項目の「減少・計」(「やや減少・低下」「大幅に減少・低下」の合計)の割合は5割前後である。一方で、「増加・計」(「大幅に増加・上昇」「やや増加・上昇」の合計)の割合は3割前後であり、「減少・計」が「増加・計」を上回っている(p5、図表1-3)。

今後の企業収益の見通し(1年後の見通し)では、①売上総額、②営業利益、③経常利益いずれも、「増加・計」(「10%以上の増」「5~10%未満の増」「1~5%未満の増」「0~1%未満の増」の合計)の割合は6割台である一方、「減少・計」(「10%以上の減」「5~10%未満の減」「1~5%未満の減」「0~1%未満の減」の合計)の割合は3割台であり、「増加・計」が「減少・計」を上回っている(p6、図表1-4)。

＜過去1年間の価格転嫁の状況では、「全く価格転嫁出来ていない」が3割、「2割未満」も15%＞

「過去1年間(2022年)における自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト(原材料費、エネルギーコストの全てを含む)の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか」については、「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」が30.6%と最も高く、次いで、「5割以上8割未満」が17.2%、「2割未満」が15.1%などとなっている(p9、図表1-11)。

価格転嫁しづらい理由は、「価格を引き上げると販売量が減少する可能性がある」が33.9%と最も高く、次いで、「販売先・消費者との今後の関係を重視するため、販売先に価格転嫁を申し出ることができない」が26.3%、「販売先と契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない」が17.3%、「販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられなかった」が13.3%などとなっている(p10、図表1-12)。

2. 賃上げに係る状況

＜2022年で9割の企業が賃上げを実施。「ベースアップ」は36.2%が実施＞

過去2年間の賃上げ状況としては、2021年では、「定期昇給」が77.0%と最も高く、次いで、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」が40.9%、「賞与(一時金)の増額」が29.3%、「ベースアップ」が27.2%、「諸手当の改定」が16.1%、「新卒者の初任給の増額」が14.7%などとなっている。「以上の

いずれの賃上げも実施していない」は 8.7%である。

2022 年においても、「定期昇給」が 76.0%、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」が 49.0%、「賞与（一時金）の増額」が 39.2%、「ベースアップ」が 36.2%、「諸手当の改定」が 23.3%、「新卒者の初任給の増額」が 20.6%などとなっている。

2 時点で比較すると、賃上げ実施企業（「定期昇給」や「ベースアップ」などの賃上げの選択肢を回答した企業（「以上のいずれの賃上げも実施していない」以外）の割合は、2021 年で 91.3%、2022 年で 92.9%となっており、いずれも 9 割の企業が賃上げを実施している。賃上げの内容についてみると、2021 年に比べて 2022 年の方が、とくに「賞与（一時金）の増額」（9.9 ポイント）、「ベースアップ」（9.0 ポイント）、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」（8.1 ポイント）、「諸手当の改定」（7.2 ポイント）などで高くなっている（p11、図表 2-1）。

<賃上げ実施理由は、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が 7 割弱でトップ、「最低賃金の引上げに対応するため」「社員の定着・人員不足の解消のため」も 4 割>

「賃上げを実施した理由」は、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が 67.9%と最も高く、次いで、「最低賃金の引上げに対応するため」が 46.7%、「社員の定着・人員不足の解消のため」が 41.5%、「業績（収益）の向上」が 19.9%、「新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が 16.9%、「物価上昇への対応」が 16.7%、「中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が 16.3%などとなっている（p11、図表 2-2）。

<賃上げの効果、「既存の社員のやる気向上」で 3 割、「社員の離職率の低下」も 2 割弱が認識>

2022 年に賃上げを実施した企業に、その効果を聞いたところ（各項目の該当割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）を集計）、「既存の社員のやる気が高まった」が 32.3%と 3 割の企業があげており、「社員の離職率が低下した」が 17.6%、「企業イメージが向上した」が 12.0%、「中途採用の募集の応募が増えた」が 10.0%、「新卒採用の募集の応募が増えた」が 6.1%となっている（p12、図表 2-3）。

<賃上げを実施しない理由は、「業績（収益）の低迷」「雇用維持を優先」「物価高騰によるコスト上昇」が上位>

賃上げを実施しない理由は、「業績（収益）の低迷」が 70.0%と最も高く、次いで、「雇用維持を優先」「物価高騰によるコスト上昇（急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む）」がいずれも 40.6%、「固定費（所定内給与）の増加を避けたい」が 28.2%、「将来の不透明感」が 26.5%、「価格転嫁できない」が 22.4%などとなっている（p12、図表 2-4）。

<企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な政策は、「景気対策を通じた企業業績向上」「賃上げした企業への税負担軽減」「IT 化、設備投資による業務効率化への支援」が上位>

企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要だと考えている政策は、「景気対策を通じた企業業績向上」（51.3%）と「賃上げした企業への税負担軽減」（49.2%）がともに 5 割前後と上位となっており、以下、「IT 化、設備投資による業務効率化への支援」（39.8%）が 4 割弱、「社会保障制度の充実」（31.0%）、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁の支援」（30.9%）、「社員の能力開発への支援」（30.7%）が 3 割程度となっており、「為替レートの適正化」（13.4%）も 1 割程度あった（p13、図表 2-5）。

I 調査の概要

1. 趣旨

経済が回復に向かう中で、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、持続的な賃上げが重要となっている。企業収益が上がりつつある中で、企業が賃上げに踏み込めない背景として、先行きの成長が見込めないことや、世界的に不確実性が増していることなどがあげられており、「企業収益の見通し・先行き」と「賃金改定に当たって考慮する要素」と賃上げへの企業の態度との関係性を調査するため、企業調査を実施した。

なお、本調査は、政策統括官付政策統括室の要請調査である。

2. 調査対象と調査方法

- ①調査名：「企業の賃金決定に係る調査」
- ②調査期間：2023年1月31日～2月20日（調査時点：2022年12月末日現在）
- ③調査方法：郵送による調査票の配布・回収
- ④調査対象：全国の従業員数30人以上の企業 10,000社
* 「平成28年経済センサス活動調査」の「産業」「規模」の分布に合わせて、民間信用調査機関の企業データベースから層化無作為抽出した企業に調査票を配布した。
- ⑤配布数：10,000件
- ⑥有効回収数：2,530件（有効回収率：25.3%）

3. 回答者の属性

回答者の属性は巻末「Ⅲ. 回答企業の属性」（16頁）の図表のとおり。

II 調査結果の概要¹

1. 企業を取り巻く市場環境と企業の対応状況

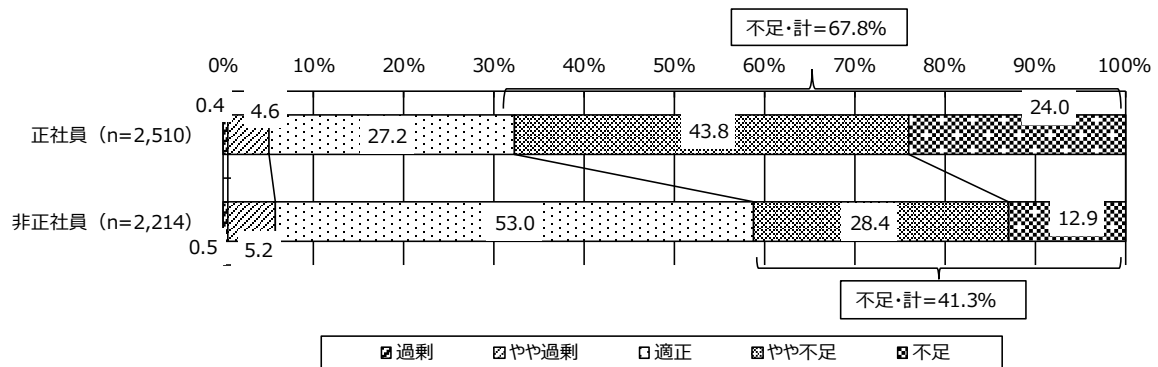
1-1. 正社員・非正社員の過不足の状況

調査では、回答企業の労働者の過不足状況について、正社員と非正社員の別に尋ねている。「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したものが図表 1-1 である。

正社員の過不足状況では、「不足・計」（「不足」「やや不足」の合計）が 67.8%、「適正」が 27.2%、「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）が 5.0%となっている。「過剰・計」の割合は少数であり、「不足・計」の割合は、「過剰・計」の割合を大きく上回っている。

非正社員の過不足状況では、「適正」が 53.0%と半数を占める一方で、「不足・計」（「不足」「やや不足」の合計）が 41.3%となり、「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）が 5.7%となっている。

図表 1-1 労働者の過不足状況(SA、単位=%)



※正社員、非正社員のいずれも「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。「不足・計」は、「不足」「やや不足」の合計。

1-2. 企業収益の状態

(1) 感染拡大前と比べた企業収益の状態

調査では、感染拡大前（2019年12月以前）と比べた企業収益の状態についても尋ねており、無回答を除き集計したところ、「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」が 41.3%と4割を占め、「感染拡大前より悪化したが生前の水準に戻った」が 13.2%、「感染拡大前の水準を上回っている」が 18.0%などとなっている。「感染拡大前後で業績は変化しなかった」は 23.3%だった。

従業員規模別にみると、「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」とする割合は、おおむね規模が小さくなるほどやや高くなっている一方で、規模が大きくなるほど、「感染拡大前の水準を上回っている」とする割合がやや高くなっている。

「感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない」とする割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体より5ポイント以上高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」（72.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（50.0%）、「運輸業、郵便業」（48.8%）、「医療、福祉」（47.5%）となっている（図表 1-2）。

¹以下の調査結果の概要については、無回答を除き集計している。また、以下の調査結果の集計においては、統計利用上の留意点として、集計結果で示す%表示は、表章単位未満を四捨五入してあるため、内容の合計（%表示の合計）は100%にならない場合がある（図表中の合算も同様に合計と一致しない場合がある）。

図表 1-2 感染拡大前と比べた企業収益の状態(SA、単位=%)

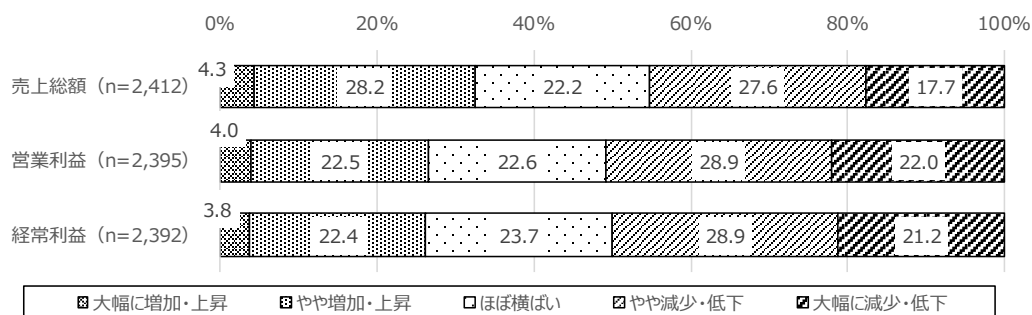
	n	戻化感 つし染 て以拡 い前大 のの前 い水よ 準り に悪	準化感 にし染 戻た拡 つが大 た以 前よ のり 水悪	を感 上染 回拡 つ大 つて前 いの る水 準	た績感 は染 変拡 化大 し前 な後 かで つ業	わ から ない
全体	2,416	41.3	13.2	18.0	23.3	4.2
<従業員規模>						
30人未満	112	46.4	9.8	14.3	23.2	6.3
30~99人	1,423	40.7	13.3	17.5	25.2	3.3
100~299人	605	42.3	13.1	18.7	21.2	4.8
300~999人	226	41.6	14.6	19.0	17.7	7.1
1,000人以上	50	34.0	14.0	26.0	20.0	6.0
<業種>						
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	200	25.0	9.5	17.5	44.0	4.0
製造業	527	45.7	15.4	21.6	14.8	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	14	28.6	7.1	0.0	57.1	7.1
情報通信業	53	22.6	15.1	32.1	26.4	3.8
運輸業、郵便業	170	48.8	14.1	17.1	17.6	2.4
卸売業、小売業	336	37.5	18.8	21.4	19.3	3.0
金融業、保険業	22	36.4	4.5	18.2	22.7	18.2
不動産業、物品賃貸業	42	23.8	7.1	33.3	33.3	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	53	22.6	5.7	20.8	47.2	3.8
宿泊業、飲食サービス業	119	72.3	13.4	10.9	2.5	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	54	50.0	14.8	24.1	7.4	3.7
教育、学習支援業	99	34.3	6.1	12.1	33.3	14.1
医療、福祉	455	47.5	9.9	11.4	25.3	5.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21	42.9	4.8	0.0	47.6	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	199	32.2	16.6	19.1	27.1	5.0
その他	42	26.2	14.3	21.4	33.3	4.8

※全体について無回答を除き集計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、各項目について全体より5ポイント以上高い数値に網。

(2) 3年前と比べた企業収益（売上総額、営業利益、経常利益）の変化

調査では、売上総額、営業利益、経常利益について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前（＝感染拡大前（2019年12月以前）に相当）を比較した変化について尋ねている。無回答を除き集計すると、売上総額、営業利益、経常利益の各項目の「減少・計」（「やや減少・低下」「大幅に減少・低下」の合計）の割合は5割前後である一方で、「増加・計」（「大幅に増加・上昇」「やや増加・上昇」の合計）の割合は3割前後であり、「減少・計」が「増加・計」を上回っている（図表 1-3）。

図表 1-3 3年前と比べた企業収益(売上総額、営業利益、経常利益)の変化(SA、単位=%)



※無回答を除き集計。

(3) 今後の企業収益（売上総額、営業利益、経常利益）の見通し

調査では、今後の企業収益の見通しについて、①売上総額、②営業利益、③経常利益の各項目の調査時点に比しての見込みを、1年後と5年後とに分けて尋ねている。無回答を除き集計したものが図表 1-4 である。

1年後の見通しでは、「増加・計」（「10%以上の増」「5～10%未満の増」「1～5%未満の増」「0～1%未満の増」の合計）の割合は、①売上総額、②営業利益、③経常利益いずれも6割台である一方、「減少・計」（「10%以上の減」「5～10%未満の減」「1～5%未満の減」「0～1%未満の減」の合計）の割合は3割台であり、「増加・計」が「減少・計」を上回っている。

1年後の見通しと5年後の見通しと比較すると、「増加・計」の割合は、いずれの項目も、1年後の見通しに比べ5年後の見通しの方が高くなっている。

図表 1-4 今後の企業収益の見通し【①売上総額、②営業利益、③経常利益】(a. 1年後の見通し、b. 5年後の見通し)(SA、単位=%)

		n	増加					減少					集約(※2)	
			増10%以上の	満5%増の	の1%増の	の0%増の	の0%減の	の1%減の	満5%減の	減10%以上の	増加・計	減少・計		
①売上総額	a. 1年後の見通し	2,278	8.2	16.2	27.6	16.4	7.0	11.4	7.2	6.1	68.4	31.7		
	b. 5年後の見通し	2,251	14.7	19.2	24.3	16.0	4.9	8.2	6.3	6.2	74.2	25.6		
②営業利益	a. 1年後の見通し	2,263	8.0	11.6	24.1	19.6	8.3	11.8	6.9	9.6	63.3	36.6		
	b. 5年後の見通し	2,241	12.2	15.1	25.2	18.8	7.1	8.0	5.9	7.7	71.3	28.7		
③経常利益	a. 1年後の見通し	2,272	7.7	11.0	24.0	19.5	8.7	11.5	7.0	10.5	62.2	37.7		
	b. 5年後の見通し	2,252	12.1	14.3	24.8	19.3	7.3	8.1	5.7	8.4	70.5	29.5		

※1：無回答を除き集計。

※2：①売上総額、②営業利益、③経常利益それぞれのa. 1年後の見通し、b. 5年後の見通しについて、「増加・計」は、「10%以上の増」「5～10%未満の増」「1～5%未満の増」「0～1%未満の増」の合計であり、「減少・計」は、「10%以上の減」「5～10%未満の減」「1～5%未満の減」「0～1%未満の減」の合計。

1-3. 企業を取り巻く状況（先行きの成長の見込み、企業を取り巻く不透明感）

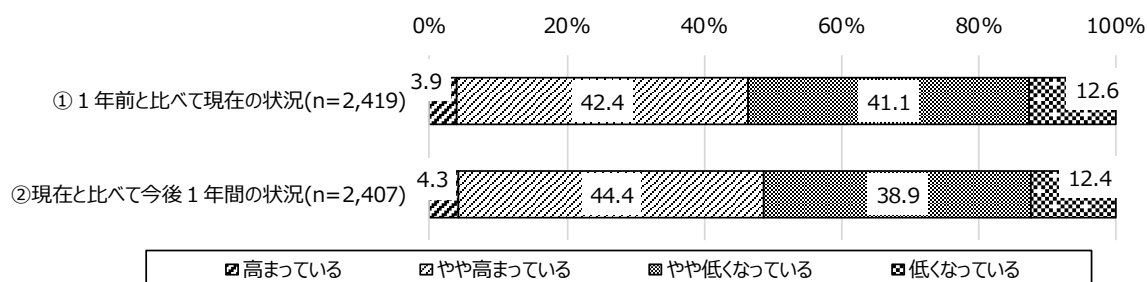
(1) 先行きの成長の見込み

調査では、企業を取り巻く状況（先行きの成長の見込み、企業を取り巻く不透明感）について、①1年前（2021年）と比べて現在の状況、②現在と比べて今後1年間（2023年）の状況に分けて尋ねている。

先行きの成長の見込みでは、①1年前と比べて現在では、「高まっている・計」（「高まっている」「やや高まっている」の合計）の割合は46.3%、「低くなっている・計」（「やや低くなっている」「低くなっている」の合計）の割合は53.7%となっており、両者は拮抗している。

一方、②現在と比べて今後1年間の状況においても、「高まっている・計」は48.7%、「低くなっている・計」の51.3%となっており、分布にほとんど変化はみられない（図表 1-5）。

図表 1-5 先行きの成長の見込み(SA、単位=%)

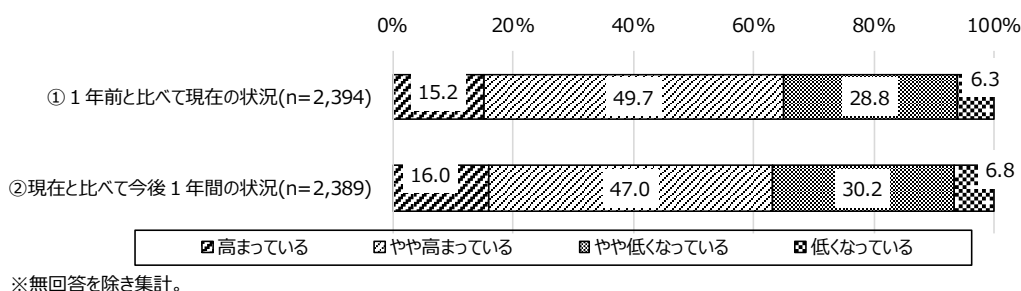


※無回答を除き集計。

(2) 企業を取り巻く不透明感

企業を取り巻く不透明感では、①1年前と比べて現在では、「高まっている・計」（「高まっている」「やや高まっている」の合計）の割合は64.9%、「低くなっている・計」（「やや低くなっている」「低くなっている」の合計）の割合は35.1%となっている。企業を取り巻く不透明感に対する認識では、「高まっている・計」の割合が「低くなっている・計」の割合を上回っている。②現在と比べて今後1年間の状況でも、「高まっている・計」は63.0%、「低くなっている・計」の37.0%となっており、この傾向に大きな違いはみられない（図表1-6）。

図表 1-6 企業を取り巻く不透明感(SA、単位＝%)



調査では、企業を取り巻く不透明感に対する認識についても尋ねており、無回答を除いて集計したものが図表1-7である。企業を取り巻く不透明感の該当割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）としては、「エネルギー価格・原材料価格の高騰」が90.2%と最も高く、ほとんどの企業が価格の高騰を不透明感と認識している。以下、該当割合は、「人口減少による人手不足」が82.9%、「人口減少による国内市場の縮小」が65.3%、「急激な為替変動（急激な円安など）」が56.5%、「コロナ禍が継続すること」が54.3%、「サプライチェーン・カントリーリスク」が36.4%となっている。

図表 1-7 企業を取り巻く不透明感に対する認識(SA、単位＝%)

	n	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	貴社の事業とは無関係	該当割合
エネルギー価格・原材料価格の高騰	2,416	55.3	34.9	5.6	1.0	0.4	2.7	90.2
人口減少による人手不足	2,417	42.7	40.2	11.1	2.9	1.0	2.2	82.9
人口減少による国内市場の縮小	2,394	27.3	38.0	21.3	5.5	2.1	5.8	65.3
急激な為替変動（急激な円安など）	2,389	21.8	34.7	22.1	6.1	2.7	12.6	56.5
コロナ禍が継続すること	2,391	21.9	32.4	22.9	13.7	5.4	3.7	54.3
サプライチェーン・カントリーリスク	2,351	12.5	23.9	35.9	5.9	2.6	19.2	36.4

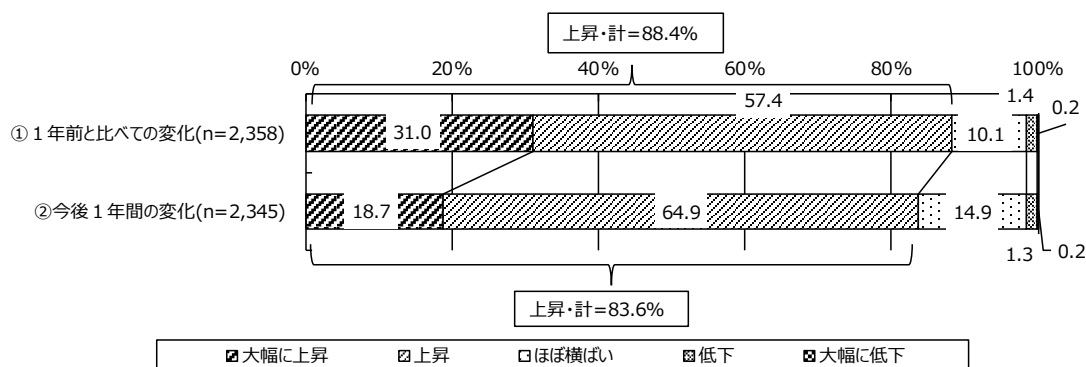
※各項目無回答を除き集計。該当割合は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

1-4. 仕入れ等コストの変化と価格転嫁の状況

(1) 仕入れ等コストの変化

調査では、「現在（2022年12月末調査時点）の仕入れ等コストは、①1年前（2021年同月）と比べて、どう変化していますか。また、②今後1年間（2023年）は、どのように変化すると思いますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、①1年前と比べての変化では、「上昇・計」（「大幅に上昇」(31.0%)と「上昇」(57.4%)の合計）の割合は、88.4%となっている。一方、②今後1年間の変化では、「上昇・計」（「大幅に上昇」(18.7%)と「上昇」(64.9%)の合計）の割合は、83.6%となっている。①と②を比較すると、「上昇・計」の割合は、今後1年間の変化の方がやや低下しているが、いずれも8割台であり、仕入れ等コストの上昇基調に対する認識に大きな違いはみられないものの、「大幅に上昇」の割合は低下している（図表1-8）。

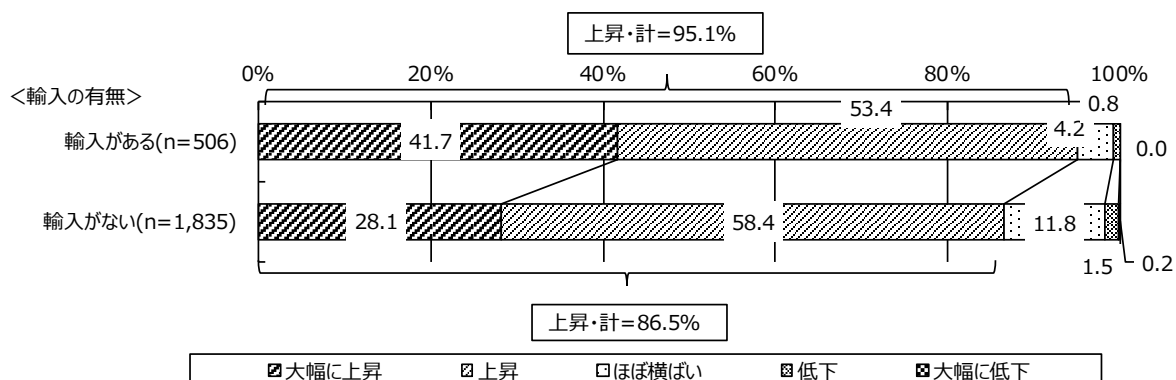
図表 1-8 仕入れ等コストの変化(SA、単位=%)



※無回答を除き集計。「上昇・計」は、「大幅に上昇」「上昇」の合計。

なお、調査では商品や原材料・部品などの輸入があるかについても尋ねている²。参考として、①1年前と比べての変化について輸入の有無別にみると、「輸入がある」とする企業では、「上昇・計」（「大幅に上昇」（41.7%）と「上昇」（53.4%）の合計）の割合は、95.1%となっており、「輸入がない」とする企業の「上昇・計」の割合（86.5%）を上回っている（図表 1-9）。

図表 1-9 輸入の有無別にみた1年前と比べての変化(SA、単位=%)



※無回答を除き集計。「上昇・計」は、「大幅に上昇」「上昇」の合計。

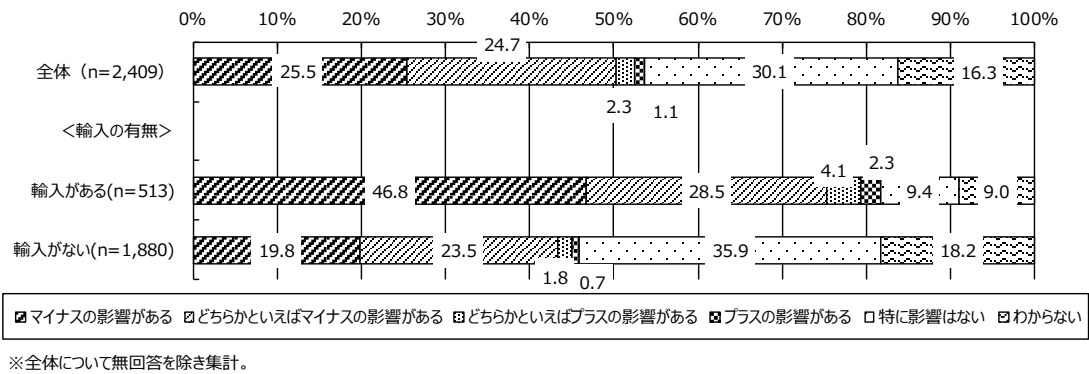
(2) 急激な円安の影響

調査では、「最近の急激な円安（2022年12月16日時点で、対米ドル円レート：1ドル=137円台）は、貴社の企業収益に対して影響がありますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「マイナスの影響がある・計」（「マイナスの影響がある」「どちらかといえばマイナスの影響がある」の合計）の割合は50.2%であり、「プラスの影響がある・計」（「どちらかといえばプラスの影響がある」「プラスの影響がある」の合計）の割合（3.4%）を大幅に上回っている。「特に影響はない」の割合は30.1%である。

参考として、輸入の有無別にみると、「マイナスの影響がある・計」の割合は、「輸入がある」とする企業で75.3%であり、「輸入がない」とする企業（43.3%）よりも高い（図表 1-10）。

² 輸入の有無の分布については、巻末の「Ⅲ. 回答企業の属性」図表（問17：商品や原材料・部品などの輸入）を参照。

図表 1-10 急激な円安の企業収益に対する影響(SA、単位＝%)

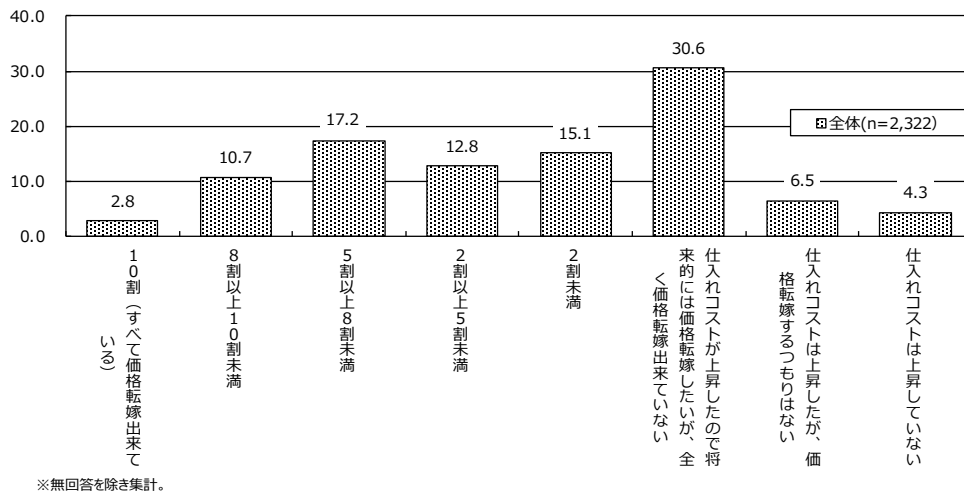


(3) 過去1年間の自社の主な商品・サービスの仕入れ等コスト上昇分の価格転嫁状況

調査では、「過去1年間(2022年)、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト(原材料費、エネルギーコストの全てを含む)の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」が30.6%と最も高く、次いで、「5割以上8割未満」が17.2%、「2割未満」が15.1%などとなっている。

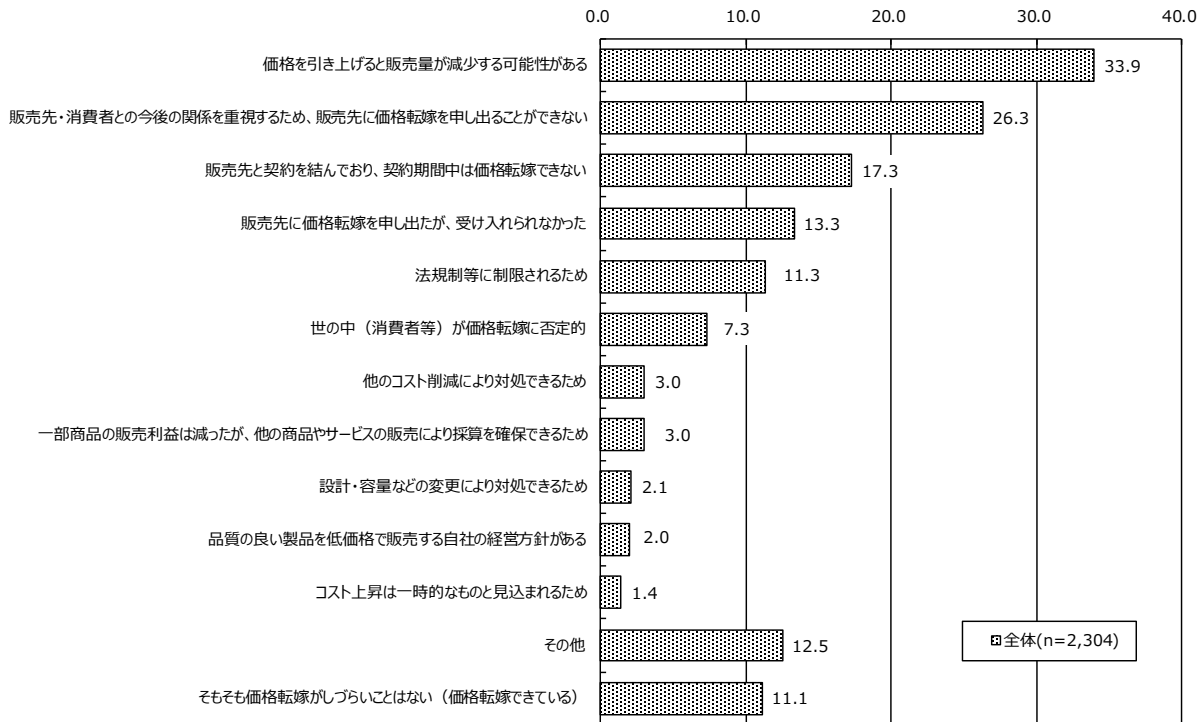
「2割未満・計」(「2割未満」「仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない」「仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」の合計)の割合は52.2%と半数強を占めている。一方、「8割以上・計」(「10割(すべて価格転嫁出来ている)」「8割以上10割未満」の合計)の割合は、13.5%となっている(図表1-11)。

図表 1-11 過去1年間の自社の主な商品・サービスの仕入れ等コスト上昇分の価格転嫁状況(SA、単位＝%)



調査では、「貴社にとって、価格転嫁しづらい理由は何ですか」と尋ねている。無回答を除き集計したところ、「価格を引き上げると販売量が減少する可能性がある」が33.9%と最も高く、次いで、「販売先・消費者との今後の関係を重視するため、販売先に価格転嫁を申し出ることができない」が26.3%、「販売先と契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない」が17.3%、「販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられなかった」が13.3%などとなっている(図表1-12)。

図表 1-12 価格転嫁しづらい理由(MA、単位=%)



※無回答を除き集計。

2. 賃上げに係る状況

2-1. 賃上げの実施状況

(1) 賃上げの実施状況

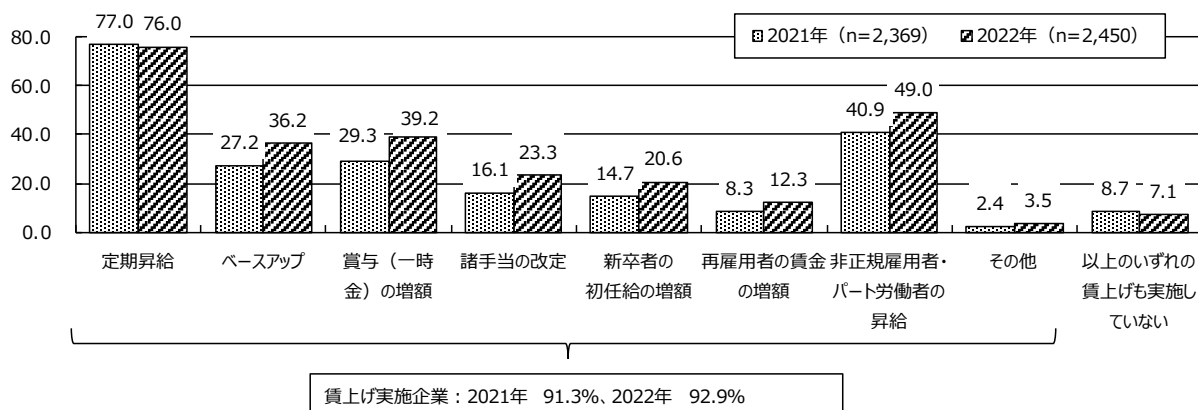
調査では、2021年及び2022年の賃上げの実施状況³を尋ねている。無回答を除き集計したところ、2021年では、「定期昇給」が77.0%と最も高く、次いで、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」が40.9%、「賞与（一時金）の増額」が29.3%、「ベースアップ」が27.2%、「諸手当の改定」が16.1%、「新卒者の初任給の増額」が14.7%などとなっている。「以上のいずれの賃上げも実施していない」は8.7%である。

2022年においても、「定期昇給」が76.0%、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」が49.0%、「賞与（一時金）の増額」が39.2%、「ベースアップ」が36.2%、「諸手当の改定」が23.3%、「新卒者の初任給の増額」が20.6%などとなっている。「以上のいずれの賃上げも実施していない」は7.1%である。

2時点で比較すると、賃上げ実施企業（「定期昇給」や「ベースアップ」などの賃上げの選択肢を回答した企業（「以上のいずれの賃上げも実施していない」以外）の割合は、2021年で91.3%、2022年で92.9%となっており、いずれも9割の企業が賃上げを実施している。賃上げの内容についてみると、2021年に比べて2022年の方が、とくに「賞与（一時金）の増額」（9.9ポイント）、「ベースアップ」（9.0ポイント）、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」（8.1ポイント）、「諸手当の改定」（7.2ポイント）などで高くなっている（図表2-1）。

³ 調査票では、設問の選択肢について「『定期昇給』『ベースアップ』『賞与（一時金）の増額』『諸手当の改定』『新卒者の初任給の増額』については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください」と注記している。

図表 2-1 賃上げの実施状況(2021年、2022年)(MA、単位=%)

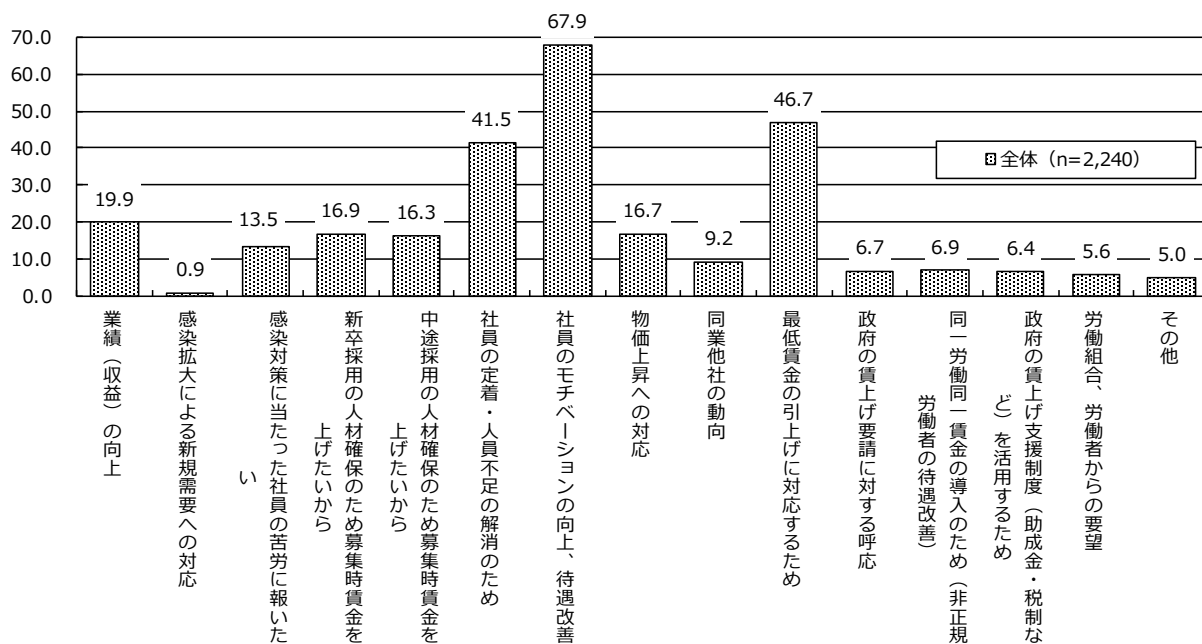


※各年それぞれ無回答を除き集計。賃上げ実施企業は、「定期昇給」や「ベースアップ」などの賃上げの選択肢を回答した企業のこと（「以上のいずれの賃上げも実施していない」以外）。

(2) 賃上げの実施理由

調査では、昨年(2022年)に賃上げを「実施した」とする企業(以下、「賃上げを実施した企業」という)に対して、「賃上げを実施した理由」を尋ねている。無回答を除き集計したところ、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が67.9%と最も高く、次いで、「最低賃金の引上げに対応するため」が46.7%、「社員の定着・人員不足の解消のため」が41.5%、「業績(収益)の向上」が19.9%、「新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が16.9%、「物価上昇への対応」が16.7%、「中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから」が16.3%などとなっている(図表2-2)。

図表 2-2 賃上げ実施理由(2022年)(MA、単位=%)



※2022年に賃上げを実施した企業を対象に無回答を除き集計。

(3) 賃上げ実施の効果

2022年に賃上げを実施した企業を対象に、その効果を尋ねている。無回答を除き、各項目の該当割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）を集計したところ、「既存の社員のやる気が高まった」が32.3%と3割の企業があげており、「社員の離職率が低下した」が17.6%、「企業イメージが向上した」が12.0%、「中途採用の募集の応募が増えた」が10.0%、「新卒採用の募集の応募が増えた」が6.1%となっている（図表2-3）。

図表 2-3 賃上げを実施したことによる効果(2022年)(SA、単位=%)

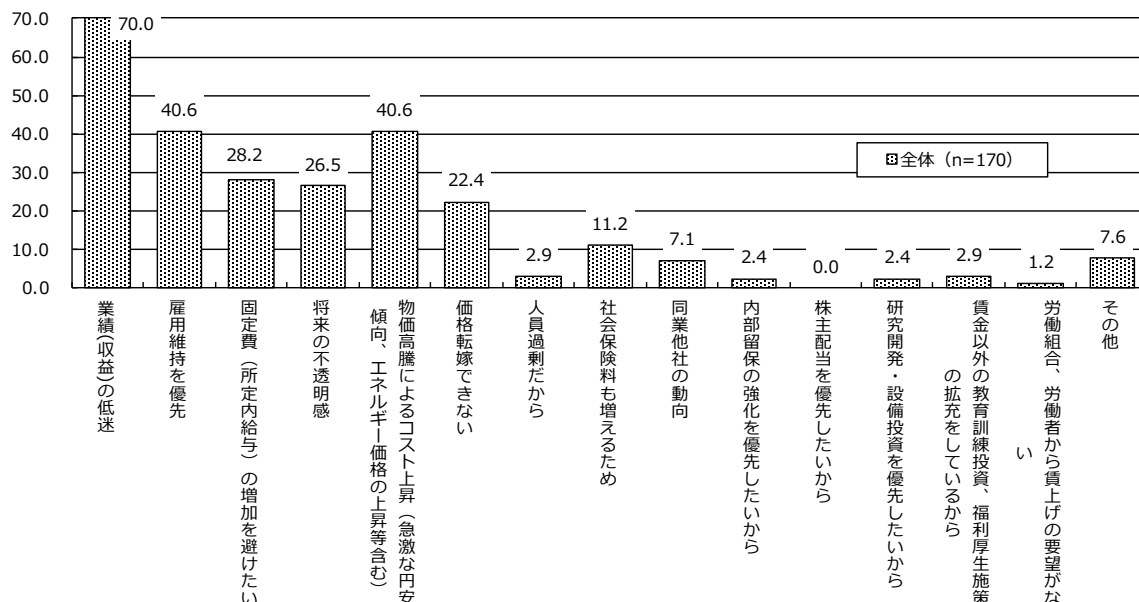
	n	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	思わない	該当事項 がない	該当割合
新卒採用の募集の応募が増えた	2,209	0.8	5.3	29.2	13.7	24.2	26.9	6.1
中途採用の募集の応募が増えた	2,228	1.2	8.8	34.6	16.5	26.2	12.7	10.0
既存の社員のやる気が高まった	2,239	2.9	29.4	43.1	12.8	9.7	2.1	32.3
社員の離職率が低下した	2,226	2.1	15.5	48.0	16.3	14.2	4.0	17.6
企業イメージが向上した	2,215	0.9	11.1	53.0	13.5	16.5	5.1	12.0

※2022年に賃上げを実施した企業を対象に、各項目で無回答を除き集計。該当割合は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

(4) 賃上げ実施しない理由

調査では、2022年の賃上げ実施について、「以上のいずれの賃上げも実施していない」を選択した企業を対象に、賃上げを実施しない理由を尋ねている。無回答を除き集計したところ、「業績（収益）の低迷」が70.0%と最も高く、次いで、「雇用維持を優先」「物価高騰によるコスト上昇（急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む）」がいずれも40.6%、「固定費（所定内給与）の増加を避けたい」が28.2%、「将来の不透明感」が26.5%、「価格転嫁できない」が22.4%などとなっている（図表2-4）。

図表 2-4 賃上げ実施しない理由(2022年)(MA、単位=%)

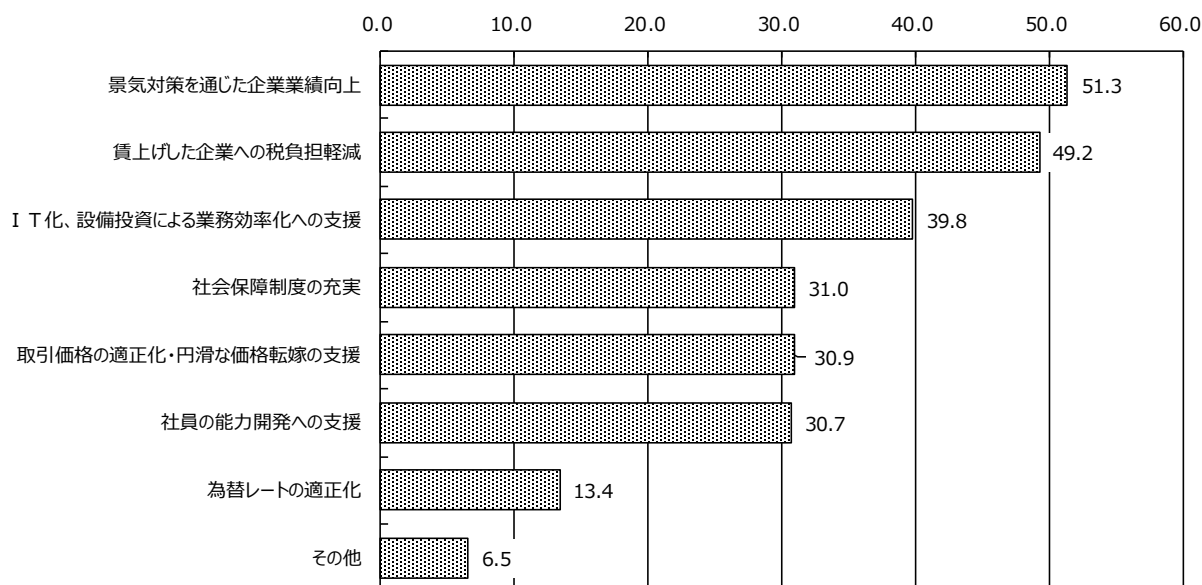


※2022年の賃上げ未実施企業を対象に無回答を除き集計。

2-2. 企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な政策

調査では、企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要だと考えている政策について尋ねている。無回答を除き集計したところ、「景気対策を通じた企業業績向上」(51.3%)と「賃上げした企業への税負担軽減」(49.2%)がともに5割前後と上位となっており、以下、「IT化、設備投資による業務効率化への支援」(39.8%)が4割弱、「社会保障制度の充実」(31.0%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁の支援」(30.9%)、「社員の能力開発への支援」(30.7%)が3割程度となっており、「為替レートの適正化」(13.4%)も1割程度あった(図表2-5)。

図表 2-5 賃上げできる環境整備に必要な政策(MA、単位=%)



※無回答を除き集計。

3. 労働者に対する利益還元のための重視施策、賃金改定の際の重視要素

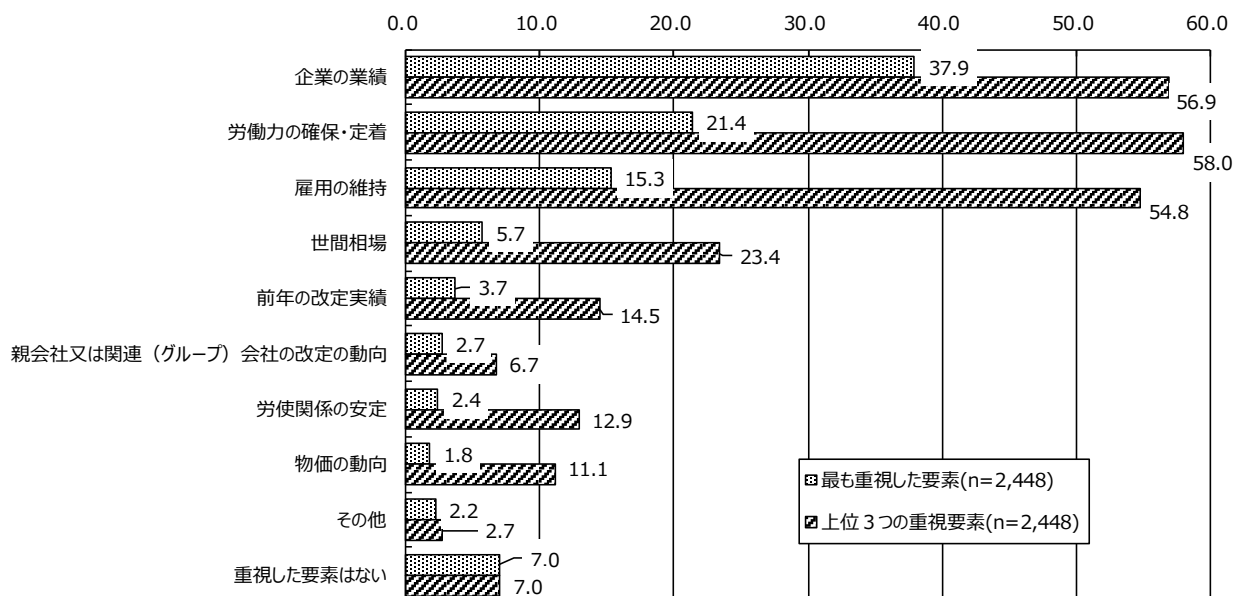
3-1. 賃金改定の決定の際に重視した要素

調査では、昨年(2022年)の賃金改定の決定の際に、企業全体として、最も重視した要素と、そのほかに2つまでの重視した要素(複数回答)を尋ねている。無回答を除き、「最も重視した要素」と「上位3つの重視要素」(「最も重視した要素」と、「そのほかに重視した要素2つ」の合計)を集計したものが図表3-1である。

それによれば、最も重視した要素としては、「企業の業績」が37.9%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」が21.4%、「雇用の維持」が15.3%などとなっている。「重視した要素はない」は7.0%だった。

上位3つの重視要素で見ると、「労働力の確保・定着」(58.0%)、「企業の業績」(56.9%)、「雇用の維持」(54.8%)が5割台と高く、以下、「世間相場」(23.4%)、「前年の改定実績」(14.5%)、「労使関係の安定」(12.9%)、「物価の動向」(11.1%)などが続く。

図表 3-1 昨年(2022年)の賃金改定の決定の際の重視要素(単位=%)



※無回答を除き集計。最も重視した要素はSA。「上位3つの重視要素」は、「最も重視した要素」と、「そのほかに重視した要素2つ」の合計(3つまでのMA)。

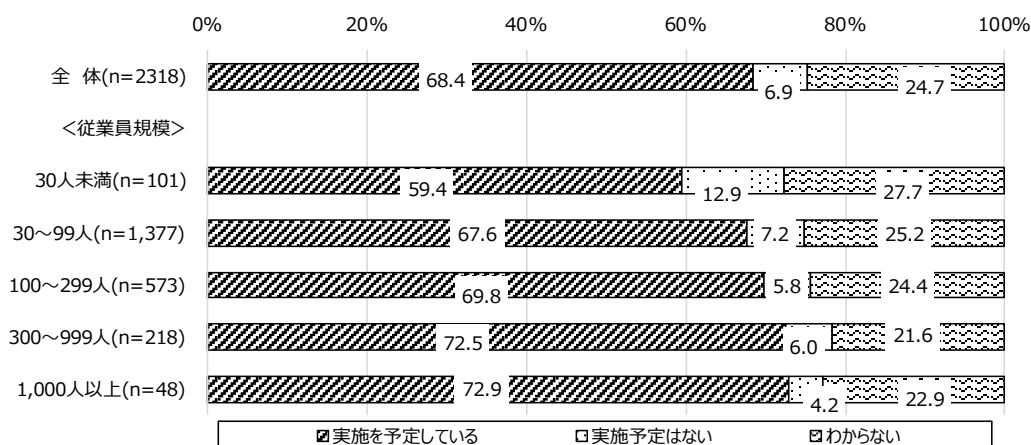
3-2. 今後1年間の賃上げ実施予定、賃金改定の決定の際に重視する要素

(1) 今後1年間(2023年)の賃上げを実施する予定

調査では、今後1年間(2023年)の賃上げ実施予定⁴を尋ねている(調査時点は、2022年12月末日現在)。無回答を除き集計したものが図表3-2である。それによれば、今後1年間(2023年)の賃上げについて「実施を予定している」としている企業は68.4%、「実施予定はない」が6.9%、「わからない」が24.7%だった。

これを従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「実施を予定している」企業割合が高くなっている。

図表 3-2 今後1年間(2023年)の賃上げを実施する予定(SA、単位=%)



※全体について無回答を除き集計。

⁴ 調査票では、「ここでの賃上げとは、定期昇給(定昇)、ベースアップ(ベア)、諸手当の改定等の引上げをいいます」と注記している。

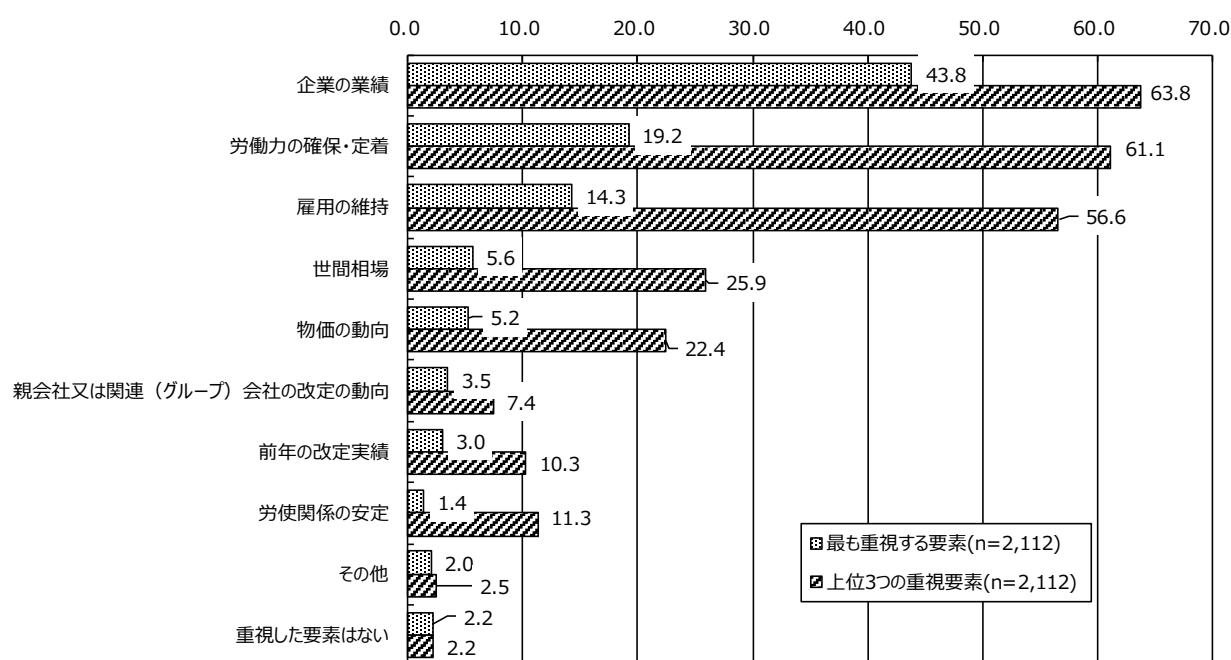
(2) 今後1年間における賃金改定の決定の際の重視する要素

調査では、今後1年間(2023年)の賃上げについて「実施を予定している」または「わからない」と回答した企業に対して、今後1年間(2023年)の賃金改定の決定に際して、最も重視する要素と、そのほかに2つまでの重視する要素(複数回答)を尋ねている。無回答を除き、「最も重視する要素」と「上位3つの重視要素」(「最も重視するもの」と、「そのほかに重視する要素2つ」の合計)を集計したものが図表3-3である。

それによれば、最も重視する要素としては、「企業の業績」が43.8%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」が19.2%、「雇用の維持」が14.3%などとなっている。

上位3つの重視要素で見ると、「企業の業績」(63.8%)、「労働力の確保・定着」(61.1%)、「雇用の維持」(56.6%)が6割前後と高く、次いで、「世間相場」(25.9%)、「物価の動向」(22.4%)などとなっている。

図表 3-3 今後1年間における賃金改定の決定の際に重視する要素(単位=%)



※今後1年間(2023年)の賃上げ実施予定で、「実施を予定している」または「わからない」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。最も重視する要素はSA。「上位3つの重視要素」は、「最も重視する要素」と、「そのほかに重視する要素2つ」の合計(3つまでのMA)。

Ⅲ. 回答企業の属性

回答企業の属性は以下の図表のとおり。

図表 回答企業の属性⁵

		合計	n	%
			2,530	100.0
問 1 企 業 概 要	a. 主たる業種 (SA)	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.2
		建設業	205	8.1
		製造業	547	21.6
		電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.6
		情報通信業	56	2.2
		運輸業, 郵便業	175	6.9
		卸売業, 小売業	348	13.8
		金融業, 保険業	23	0.9
		不動産業, 物品賃貸業	42	1.7
		学術研究, 専門・技術サービス業	56	2.2
		宿泊業, 飲食サービス業	122	4.8
		生活関連サービス業, 娯楽業	56	2.2
		教育, 学習支援業	112	4.4
		医療, 福祉	484	19.1
		複合サービス事業 (郵便局, 農業組合など)	23	0.9
		サービス業 (他に分類されないもの)	206	8.1
		その他	47	1.9
		無回答	9	0.4
		問 3 現 在 と 3 年 前 を 比 較 し た 変 化	d. 売上総額	大幅に増加・上昇
やや増加・上昇	681			26.9
ほぼ横ばい	535			21.1
やや減少・低下	666			26.3
大幅に減少・低下	426			16.8
無回答	118			4.7
e. 営業利益	大幅に増加・上昇			95
	やや増加・上昇	540	21.3	
	ほぼ横ばい	541	21.4	
	やや減少・低下	691	27.3	
	大幅に減少・低下	528	20.9	
	無回答	135	5.3	
f. 経常利益	大幅に増加・上昇	90	3.6	
	やや増加・上昇	536	21.2	
	ほぼ横ばい	567	22.4	
	やや減少・低下	692	27.4	
	大幅に減少・低下	507	20.0	
	無回答	138	5.5	
問 1 7	商品や原材料・部 品などの輸入 (SA) (※3)	ある	518	20.5
		ない	1,920	75.9
		無回答	92	3.6

(※1) 調査票上、「貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員 (パート、契約、嘱託等) を指すものとします (派遣・請負労働者は含めないでください)」と定義している。また、調査票上、「正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規雇用労働者を指すものとします (非正社員はそれ以外の労働者 (パート、契約、嘱託等) を指すものとします (派遣・請負労働者は含めないでください))」と定義している。

(※2) 調査票の問3の設問文では、「現在 (2022年12月末調査時点) と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前 (以下「感染拡大前」という) (2019年12月以前) にあたります」としている。図表では、d. 売上総額、e. 営業利益、f. 経常利益のみ記載。

(※3) 設問文は、「問17: 貴社では、商品や原材料・部品などの輸入がありますか」。

⁵ 図表の回答企業の属性の従業員規模において、本調査の調査対象が従業員数30人以上の企業であるところ、30人未満の企業が全体の4.7%みられるが、これは、調査企業対象抽出時において、データベース上は企業規模30人以上となっていたものが、調査実施時点 (調査票配布・回収時) で、30人未満の回答となったものである。本報告書では、調査配布時で30人以上であったため、集計対象に含めている。